

市 財 政 の 状 況

1 決算の概要

令和2年度三木市一般会計決算規模

歳入総額 415 億 5,533 万 4 千円（前年度 327 億 3,006 万 9 千円）

歳出総額 412 億 7,939 万 1 千円（前年度 325 億 8,851 万 4 千円）

決算規模は、前年度に比べ、歳入で 88 億 2,526 万 5 千円（27.0%）、歳出で 86 億 9,087 万 7 千円（26.7%）それぞれ増加した。

歳入を主な項目で前年度と比較すると、市税は、法人市民税が法人税割の税率引き下げ等の影響により 1 億 3,589 万 2 千円（15.7%）減少したほか、土地の評価替えなどの影響で固定資産税が 4,706 万 9 千円（0.8%）減少し、全体で 1 億 8,255 万 7 千円（1.6%）減少した。

地方消費税交付金は、令和元年 10 月からの消費税増税により、2 億 8,481 万円（21.4%）増加した。

ゴルフ場利用税交付金は、市内ゴルフ場の利用客の減少により、2,212 万 5 千円（4.0%）減少した。

地方特例交付金は、国による幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、令和元年度に限り交付された子ども・子育て支援臨時交付金が皆減となり 9,179 万 7 千円（51.5%）減少した。

地方交付税は、普通交付税と特別交付税がともに減少し、あわせて 2 億 2,257 万 3 千円（4.1%）減少した。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて特別定額給付金交付補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが交付されたことから 92 億 6,869 万 9 千円（234.5%）増加した。

県支出金は、平成 30 年度に発生した農地・農業用施設災害復旧事業が令和元年度に完了したことで補助金が減少したことにより 5 億 1,269 万円（18.1%）減少した。

寄附金は、ふるさと納税寄附金の増加により 1 億 436 万円（23.8%）増加した。

繰入金は、公共施設の整備のための公共施設整備基金など特定の目的のための基金を繰り入れたほか、昨年度に続き収支不足を補うために財政基金を 2 億 5 千万円、減債基金を 2 億円繰り入れ、2 億 549 万円（29.3%）増加した。

市債は、借換債が 5 億 4,480 万 8 千円、臨時財政対策債が 9,010 万 8 千円減少した一方、施設整備に伴う市債発行の増加に加えて、新型コロナウイルス感染症による減収等への対応で減収補填債を 1 億 3,440 万円、猶予特例債を 1 億 6,000 万円発行したことから、全体で 1 億 5,878 万 4 千円（4.9%）増加した。

次に、歳出を性質別に増減の大きいもので前年度と比較すると、補助費は国民一人当たり 10 万円を支給する国の特別定額給付金支給事業の実施などにより 79 億 2,742 万 7 千円（141.8%）増加した。

災害復旧事業費は、平成 30 年度に発生した農地・農業用施設災害復旧事業が令和元年度に完了したため 8 億 2,197 万 5 千円（90.7%）減少した。

人件費は、令和2年度から会計年度任用職員制度への移行に伴い、物件費に区分していた

非常勤職員に係る費用が人件費に区分されることとなったことで13億5,446万7千円増加したことなどから13億9,463万7千円(30.4%)増加した。

物件費は、小・中学校へのタブレット端末の導入や新型コロナウイルス感染症対策の実施に係る委託料等が増加した一方で、上記の会計年度任用職員制度への移行に伴い同額が減少したことから4億7,742万4千円(8.6%)の減少となった。

公債費は、合併特例債や臨時財政対策債などの償還が増加しているものの長期で借り入れた市債の借り換えが前年度より減少したことにより2億5,404万4千円(6.3%)の減少となった。

普通建設事業費は、学校施設の改修や道路・公園の整備、消防指令システムの更新などで8億9,019万6千円(50.9%)増加した。

また、歳出を目的別に増減の大きいもので前年度と比較すると、総務費は78億1,999万6千円(210.9%)、民生費は3億2,778万1千円(2.7%)、商工費は3億4,550万5千円(26.5%)、消防費は2億7,643万6千円(26.8%)、教育費は11億2,740万2千円(39.0%)、それぞれ増加した。一方、土木費は2億8,429万5千円(15.8%)、災害復旧費は8億2,197万5千円(90.7%)、公債費は2億5,404万4千円(6.3%)減少した。

この結果、一般会計の歳入歳出差引額は2億7,594万3千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1億8,535万3千円を差し引いた実質収支額は9,059万円の黒字となった。

一般会計に属する基金は、前年度繰越金の一部やふるさと納税寄附金など2億9,942万4千円を積み立てる一方、財政基金や減債基金、こころのふるさと三木応援基金など合計9億594万円を取り崩したため、出納整理期間終了後の現在高は53億6,199万円となった。

一般会計の市債は、29億2,030万円の発行に対し、30億4,035万3千円の元金を償還したため、残高は1億2,005万3千円減少し、年度末の現在高は381億4,451万3千円となった。

特別会計では、全体で歳入総額177億5,743万2千円、歳出総額178億8,788万2千円、歳入歳出差引額で1億3,045万円の収支不足が生じた。収支不足については、国民健康保険特別会計で想定以上の被保険者数が減少したことで2億8,564万6千円の収支不足が生じたことによるもので、当該不足額については令和3年度の歳入から繰上充用を行った。

企業会計の収益的収支については、水道事業会計において、収益面では新型コロナウイルス感染症対策として半年間の水道料金4億6,619万1千円の減免を実施したことから給水収益が減少した。費用面では兵庫県企業庁により県水の料金が6月分から8月分までの3ヶ月分1億3,979万8千円が免除されたことなどで減少したが、当年度純損益は7,759万2千円の赤字となったため、未処分利益剰余金を充てた。

また、下水道事業会計においては、収益面では下水道使用料は増加した一方、その他会計繰入金が増加した。費用面では減価償却費が増加したものの支払利息等が減少したことから、当年度純損益は2億446万5千円の黒字となった。

一方、企業会計の資本的収支については、水道事業会計及び下水道事業会計ともに、支出額に対し収入額が不足したため、損益勘定留保資金等で補填した。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政健全化指標については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額が発生していないため非該当であり、また、実質公債費比率は3.5%(3か年平均)、将来負担比率は39.3%といずれも早期健全化基準を下回

った。

資金不足比率については、水道事業会計、下水道事業会計のいずれの会計においても資金不足額が発生していないため非該当となった。

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
A 歳 入 総 額	31,098,921	32,730,069	41,555,334
B 歳 出 総 額	30,824,809	32,588,514	41,279,391
C 歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B)	274,112	141,555	275,943
D 翌年度へ繰り越すべき財源	223,138	118,151	185,353
E 実 質 収 支 (C-D)	50,974	23,404	90,590
F 単 年 度 収 支	△34,281	△27,570	67,186
G 積 立 金	55,567	29,020	13,753
H 繰 上 償 還 金	0	0	0
I 積 立 金 取 崩 し 額	0	100,000	250,000
J 実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I)	21,286	△98,550	△169,061

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
A 歳 入 総 額	9,658,658	9,206,437	8,956,088
B 歳 出 総 額	9,677,248	9,403,844	9,241,734
C 歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B)	△18,590	△197,407	△285,646
D 繰越又は支払繰延等	0	0	0
E 実 質 収 支 (C-D)	△18,590	△197,407	△285,646
F 単 年 度 収 支	△23,942	△178,817	△88,239
G 積 立 金	107,278	0	0
H 積 立 金 取 崩 し 額	110,059	0	0
I 実 質 単 年 度 収 支 (F+G-H)	△26,723	△178,817	△88,239
J 財 源 補 填 的 な 歳 入 歳 出 差 引 額	291,447	264,310	264,158
K 再 差 引 (E-J)	△310,037	△461,717	△549,804

(3) 介護保険特別会計

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
A 歳 入 総 額	7,013,452	7,197,303	7,111,635
B 歳 出 総 額	6,723,011	7,031,389	6,989,551
C 歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B)	290,441	165,914	122,084
D 繰越又は支払繰延等	0	0	0
E 実 質 収 支 (C-D)	290,441	165,914	122,084
F 単 年 度 収 支	15,621	△124,527	△43,830
G 積 立 金	319,056	293,634	167,200
H 積 立 金 取 崩 し 額	103,202	96,999	0
I 実 質 単 年 度 収 支 (F+G-H)	231,475	72,108	123,370
J 財 源 補 填 的 な 歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0
K 再 差 引 (E-J)	290,441	165,914	122,084

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
A 歳 入 総 額	1,280,103	1,355,995	1,419,184
B 歳 出 総 額	1,251,862	1,328,113	1,387,664
C 歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B)	28,241	27,882	31,520
D 繰越又は支払繰延額	0	0	0
E 実 質 収 支 (C-D)	28,241	27,882	31,520
F 単 年 度 収 支	2,070	△359	3,638
G 実 質 単 年 度 収 支	2,070	△359	3,638

(5) 学校給食事業特別会計

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
A 歳 入 総 額	274,872	254,877	270,525
B 歳 出 総 額	272,255	254,725	268,933
C 歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B)	2,617	152	1,592
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実 質 収 支 (C-D)	2,617	152	1,592
F 単 年 度 収 支	2,429	△2,465	1,440
G 積 立 金	728	2,631	165
H 積 立 金 取 崩 し 額	0	0	0
I 実 質 単 年 度 収 支 (F+G-H)	3,157	166	1,605

(6) 企業会計

(単位：千円)

（単位：千円）

区 分		収 入 総 額	支 出 総 額	差 引 収 支 額
水 道 事 業 会 計	収益的収支	1,311,999	1,389,590	△77,591
	資本的収支	141,909	516,541	△374,632
下 水 道 事 業 会 計	収益的収支	2,474,146	2,269,681	204,465
	資本的収支	1,424,299	2,286,400	△862,101

2 令和2年度一般会計歳入・歳出決算額内訳

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

款	決 算 額	左 の 内 訳		構 成 比	対 前 年 度 増 減 率
		特 定 財 源	一 般 財 源		
1 市 税	11,303,532	0	11,303,532	27.2	△1.6
2 地 方 譲 与 税	260,771	0	260,771	0.6	0.0
3 利 子 割 交 付 金	11,117	0	11,117	0.0	5.2
4 配 当 割 交 付 金	62,286	0	62,286	0.1	△8.9
5 株式等譲渡所得割交付金	71,911	0	71,911	0.2	96.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	62,966	0	62,966	0.2	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,615,000	0	1,615,000	3.9	21.4
8 ゴルフ場利用税交付金	528,721	0	528,721	1.3	△4.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	30,659	0	30,659	0.1	101.7
10 地 方 特 例 交 付 金	86,532	0	86,532	0.2	△51.5
11 地 方 交 付 税	5,200,506	0	5,200,506	12.5	△4.1
12 交通安全対策特別交付金	15,201	0	15,201	0.0	13.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	41,087	41,087	0	0.1	△14.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	420,835	341,217	79,618	1.0	3.0
15 国 庫 支 出 金	13,220,446	12,248,622	971,824	31.8	234.5
16 県 支 出 金	2,317,450	2,302,325	15,125	5.6	△18.1
17 財 産 収 入	19,366	5,927	13,439	0.1	△33.1
18 寄 附 金	542,399	519,527	22,872	1.3	23.8
19 繰 入 金	906,446	455,940	450,506	2.2	29.3
20 繰 越 金	141,555	107,352	34,203	0.3	△48.4
21 諸 収 入	1,280,876	1,179,171	101,705	3.1	△6.2
22 市 債	3,415,672	2,280,572	1,135,100	8.2	4.9
歳 入 合 計	41,555,334	19,481,740	22,073,594	100.0	27.0

(2) 歳 出

ア 性質別内訳

(単位：千円、%)

性 質 別		決 算 額	左 の 内 訳		構 成 比	対 前 年 度 増 減 率
			特 定 財 源	一 般 財 源		
1	人 件 費	5,989,182	502,118	5,487,064	14.5	30.4
2	物 件 費	5,101,619	1,145,174	3,956,445	12.3	△8.6
3	扶 助 費	6,925,857	4,752,819	2,173,038	16.8	0.1
4	補 助 費 等	13,519,388	8,433,979	5,085,409	32.8	141.8
5	維 持 補 修 費	144,076	65,957	78,119	0.3	△9.5
6	普 通 建 設 事 業 費	2,640,161	2,405,101	235,060	6.4	50.9
内 訳	(1) 補 助 事 業 費	888,006	886,867	1,139	2.2	91.9
	(2) 単 独 事 業 費	1,752,155	1,518,234	233,921	4.2	36.1
7	災 害 復 旧 事 業 費	84,768	68,269	16,499	0.2	△90.7
8	公 債 費	3,782,773	592,607	3,190,166	9.2	△6.3
9	積 立 金	299,424	266,038	33,386	0.7	11.6
10	投 資 出 資 及 び 貸 付 金	614,661	612,950	1,711	1.5	△4.6
11	繰 出 金	2,177,482	636,728	1,540,754	5.3	1.8
歳 出 合 計		41,279,391	19,481,740	21,797,651	100.0	26.7

イ 目的別内訳

(単位：千円、%)

款	決 算 額	左 の 内 訳		構 成 比	対 前 年 度 増 減 率
		特 定 財 源	一 般 財 源		
1 議 会 費	210,474	6,100	204,374	0.5	△0.2
2 総 務 費	11,375,896	8,731,388	2,644,508	27.5	206.7
3 民 生 費	12,224,095	6,002,465	6,221,630	29.6	1.9
4 衛 生 費	2,118,108	620,202	1,497,906	5.1	9.1
5 労 働 費	119,273	91,405	27,868	0.3	△9.0
6 農 林 業 費	765,349	352,856	412,493	1.9	△0.7
7 商 工 費	1,651,341	617,347	1,033,994	4.0	26.5
8 土 木 費	2,065,369	1,046,676	1,018,693	5.0	14.9
9 消 防 費	1,308,519	421,223	887,296	3.2	26.8
10 教 育 費	3,720,252	931,202	2,789,050	9.0	28.7
11 災 害 復 旧 費	79,262	68,269	10,993	0.2	△91.3
12 公 債 費	3,782,773	592,607	3,190,166	9.2	△6.3
13 諸 支 出 金	1,858,680	0	1,858,680	4.5	△0.0
歳 出 合 計	41,279,391	19,481,740	21,797,651	100.0	26.7

3 繰越額等の状況

(単位：千円)

区 分	1 継 続 費 用 繰越額	2 繰越明許費 繰越額	3 事故繰越し 繰越額	合 計 (1～3) a	未 収 入 特定財源 b	b の 内 訳			翌年度に繰り 越すべき財源 a－b
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 普通建設事業費		1,535,433		1,535,433	1,475,447	453,939	1,013,200	8,308	59,986
(1) 補助事業費		1,256,927		1,256,927	1,216,339	453,939	757,400	5,000	40,588
(2) 単独事業費		278,506		278,506	259,108		255,800	3,308	19,398
2 災害復旧事業費		15,000		15,000	15,000		15,000		
(1) 補助事業費									
(2) 単独事業費		15,000		15,000	15,000		15,000		
3 そ の 他		367,650		367,650	242,283	238,417	1,800	2,066	125,367
合 計 (1～3) A		1,918,083		1,918,083	1,732,730	692,356	1,030,000	10,374	185,353
未収入特定財源 B		1,732,730		1,732,730					
翌年度に繰り越すべき財源 A－B		185,353		185,353					

4 公営企業（法適）等に対する繰出し等の状況

(単位：千円)

資金別 会計別		繰 出					繰 入						合 計 (1～3)	
		1 負担金	2 補助金	3 出資金	4 貸付金	合 計 (1～4) A	A の 内 訳							
							1 運転資金 繰 出	2 事務費 繰 出	3 建設費 繰 出	4 公債費 繰 出	5 赤字補填 財源繰出	6 その他 繰 出		
											1 貸付金 元利収入	2 借入金の 繰 入	3 その他 繰 入	
(1) 水 道 事 業														
(2) 下 水 道 事 業		45,819	924,181			970,000		21,785		915,347	32,868			
計		45,819	924,181			970,000		21,785		915,347	32,868			
公営企業会計等														

※ 農業共済事業特別会計は令和元年度で廃止

5 公営企業（法非適）等に対する繰出し等の状況

(単位：千円)

会計別 資金別	繰 出						繰 入			
	繰 出 金						繰 入 金			
	1 運転 繰 出	2 資金事 務 繰 出	3 建設 費 繰 出	4 公債 費 繰 出	5 赤字補填 財源繰出	6 その他 繰 出	1 借入金 繰 入	2 借入金 繰 入	3 その他 繰 入	合計 (1～3)
1 国民健康保険会計		90,572			228,776	458,170				
2 介護保険会計		221,447				867,532				
3 後期高齢者医療事業会計		26,455				241,523				
4 基金									905,940	905,940
5 財産区									506	506
合計		338,474			228,776	1,567,225			906,446	906,446

6 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度 発行額 (B)	令和2年度元利償還額			(D) の財源内訳		差引現在高 (A + B - C)	(E) の借入先別内訳	
			元金 (C)	利子	計 (D)	特定財源	一般財源等		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
1 公 共 事 業 等 債	817,082	168,500	61,419	4,880	66,299		66,299	924,163	59,860	864,303
2 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債		90,100						90,100	90,100	
3 公営住宅建設事業債	899,941		123,746	13,727	137,473	97,235	40,238	776,195	430,463	345,732
4 災害復旧事業債	304,894	10,000	14,858	99	14,957		14,957	300,036	300,036	
5 全国防災事業債	213,908		23,425	435	23,860		23,860	190,483		190,483
6 教育・福祉施設等整備事業債	3,125,888	395,400	184,237	20,039	204,276		204,276	3,337,051	1,642,097	1,694,954
7 一般単独事業債	16,874,559	897,100	1,389,941	148,094	1,538,035		1,538,035	16,381,718		16,381,718
8 公共用地先行取得等事業債	134,400		16,800	260	17,060		17,060	117,600		117,600
9 財源対策債	560,670	89,700	62,125	4,543	66,668		66,668	588,245	97,703	490,542
10 減収補填債		134,400						134,400	134,400	
11 減税補填債	212,579		56,678	548	57,226		57,226	155,901	155,901	
12 臨時財政対策債	14,208,045	975,100	1,068,788	41,406	1,110,194		1,110,194	14,114,357	7,877,541	6,236,816
13 果貸付金	57,660		6,760	5	6,765		6,765	50,900		50,900
14 猶予特例債		160,000						160,000	160,000	
15 病院事業債（一般会計出資債）	854,940		31,576	12,836	44,412		44,412	823,364		823,364
一 般 会 計 （ 小 計 ） ①	38,264,566	2,920,300	3,040,353	246,872	3,287,225	97,235	3,189,990	38,144,513	10,948,101	27,196,412
下 水 道 事 業 会 計	20,715,827	925,500	1,839,626	328,132	2,167,758	662,800	1,504,958	19,801,701	7,437,615	12,364,086
企 業 会 計 （ 小 計 ） ②	20,715,827	925,500	1,839,626	328,132	2,167,758	662,800	1,504,958	19,801,701	7,437,615	12,364,086
合 計 (①+②) ③	58,980,393	3,845,800	4,879,979	575,004	5,454,983	760,035	4,694,948	57,946,214	18,385,716	39,560,498
旧病院事業の清算のため一般会計 が水道事業会計から借り入れた額	1,400,000		100,000	14,000	114,000		114,000	1,300,000		1,300,000
実質的な地方債現在高 (③-④)	57,580,393	3,845,800	4,779,979	561,004	5,340,983	760,035	4,580,948	56,646,214	18,385,716	38,260,498

7 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限 度 額 (A)	令和3年度 以降の支出 予 定 額 (B)	左 の 財 源 内 訳				(B)のうち令和2年度末までに相手方の行為の履行があったもの等
			国県支出金	地方債	その他の	一般財源等	
(1) 物件の購入等に係るもの	211,832	79,288				79,288	18,886
(2) 債務保証又は損失補償に係るもの	2,000,000						
(3) そ の 他	4,456,050	2,171,641				2,171,641	
合 計	6,667,882	2,250,929				2,250,929	18,886

区 分	令和2年度 支 出 額 (C)	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他の	一般財源等
(1) 物件の購入等に係るもの	17,881				17,881
(2) 債務保証又は損失補償に係るもの					
(3) そ の 他	847,868		1,200		846,668
合 計	865,749		1,200		864,549

8 財政指標（普通会計）

（単位：％）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率	(97.0) 90.7	(97.6) 91.2	(98.7) 92.0	(99.8) 94.2	(100.7) 94.7

注) () は、減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率

9 健全化判断比率及び資金不足比率

法3条関連

（単位：％）

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率	単年度	3.8	3.6	2.4	3.4	4.8
	3か年平均	4.9	3.8	3.3	3.1	3.5
実質赤字比率	単年度	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	単年度	—	—	—	—	—
将来負担比率	単年度	44.7	45.0	41.5	40.0	39.6

注) 「—」は、数値が生じていないことを示す。

法22条関連

（単位：％）

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資金不足比率	水道事業会計	—	—	—	—	—
	下水道事業会計	—	—	—	—	—
	農業共済事業会計	—	—	—	—	—

注) 「—」は、数値が生じていないことを示す。

（参考）健全化判断比率に係る早期健全化基準等（単位：％）

	早期健全化基準	財政再生基準		経営健全化基準
実質公債費比率	25.0	35.0	資金不足比率	20.0
実質赤字比率	12.55	20.00		
連結実質赤字比率	17.55	30.00		
将来負担比率	350.0			